

平成26年度事業計画書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

I 基本方針

法人会の基本的指針「法人会はよき経営者をめざすものの団体として、会員の積極的な自己啓発を支援し、納税者意識の向上と企業経営および社会の健全な発展に貢献します。」のとおり公益社団法人として認定されてから3年目となることから、更に税務当局と密接な連携を図り「税」を軸とした公益目的事業の展開を図るとともに、活性ある支部組織を構築して財政基盤を揺るぎないものとする。

II 重点施策

1 組織の強化

健全な納税者団体として、事業の公益性を高め財政基盤の充実のため会員増強運動を推進する等、組織の拡大強化を図る。

2 租税負担の合理化

適正、公平な税制と租税負担の合理化を図るため、全国法人会総連合を通じて国会及び政府並びに政党に対し強力な要望を行い、その実現を期する。

3 税務行政への協力

税務当局との相互信頼を保持しつつ、税務行政の円滑な運営に協力し、もって申告納税制度の発展に寄与する。

4 電子申告・納税システムの利用促進

租税負担の合理化を図り、自主申告体制を確立するため、電子申告・納税システム(e-Tax)の利用促進に引き続き努めるとともに利用率75%を早期実現する。

5 企業経営の健全化

経営の合理化、生産性の向上を図り、企業の健全な発展を期するため経営、経理、労務に関する研究指導を行う。

6 公益事業の推進

公益性の高い事業を計画して、公益事業費割合50%を超える事業展開を実施することにより公益法人としての社会的使命を果たす。

7 社会貢献活動

周年記念事業は社会貢献活動の一助を担う事業とする。

III 主な事業計画

(1) 組織の強化

- ① 全法連・県連に呼応し、会員増強運動を積極的に展開して全国100万社台確保を目指し「会員増強キャンペーン」を実施する。
- ② 支部組織の活発化を図るため支部役員を増員し、会員の声を吸収しつつ、会員や地域に密着した活動を活発に推進する。
- ③ 健全で活発な事業を推進するため、組織の拡充と会費の自動振替を拡大することに努め、財政基盤を確立する。
- ④ 福利厚生制度を推進し、企業および経営者の保全に努めることにより、会員の増強と財

政の確保を図る。

(2) 事業活動の充実

- ① 研修活動は会員の自己啓発を支援するための最重要事業であり、本部研修を柱とし、ブロック、支部、部会研修を一層効果的に実施する。
- ② 実務者講習会については、段階別「新任者」「基礎コース」「応用コース」として、実務者等のニーズに則した講習会に努める。
- ③ 税制、税務関係の研修については、法人会の根幹となる事業であることから「改正税法説明会」の開催強化を図り、正しい税務知識の普及に努める。
- ④ 合理的な税制を常に研究して、法人企業にとって適正有利な税制の確立を図るため、「税制改正要望」をとりまとめ単位会、県連、全法連が一体となり、建設的な提言に努める。
- ⑤ 各市民まつりにおいて「税金クイズ」を実施して、税の啓発活動により法人会のPRと知名度向上に努める。
- ⑥ 会員との連携を一層密にするため広報紙等を活用し、広報活動の充実に努める。
- ⑦ 社会貢献活動を充実させるため租税教育推進協議会と連携し、「落語家」「税に関する絵てがみ」による「租税事業」を展開して法人会の重要な活動として定着させる。
- ⑧ 公益目的事業を実現するため、他団体との協力強調を図る。

IV 委員会事項

1 総務関係

- (1) 通常総会
- (2) 正副会長会
- (3) 理事会
- (4) ブロック長会議及び支部長会議
- (5) 総務委員会
- (6) 功労者の表彰
- (7) 署との交流会
- (8) 賀詞交歓会
- (9) 周年事業の実施
- (11) 地域社会貢献活動の促進
- (12) 諸規定の見直し及び作成
- (13) 会費自動振替制度の実施

2 税制関係

- (1) 税制、税務に関する調査研究
- (2) 国会及び政府並びに政党に対する税制上の要望
- (3) 税務行政に対する要望意見の具申
- (4) 税制委員会
- (5) ホームページ上における税情報の提供
- (6) 「税制セミナー」等の参加
- (7) 「法人会全国大会」の参加
- (8) 上記各項目は、県連及び全法連の活動にも呼応して行う。
- (7) 金融機関との研修会

3 厚生関係

- (1) 法人会の経営者大型総合保障制度の推進
- (2) 経営者退職金制度及び個人年金制度の推進
- (3) がん保険制度、医療保険制度の推進
- (4) ビジネスガードの推進
- (5) 厚生委員会
- (6) 法人会成人病健診の促進
- (7) 法人会福利制度推進連絡協議会
- (8) 福利厚生制度推進親睦ゴルフ大会
- (9) 「医療セミナー」の推進
- (10) その他福利厚生に必要な事業

5 組織関係

- (1) 会員増強運動の推進
- (2) 法人会活動の啓蒙普及
- (3) 本部、支部組織の強化及び支部の統合
- (4) 支部役員会及びブロック総代会の推進
- (5) 地区総代の増員（10社に1地区総代基準）
- (6) 組織委員会
- (7) 会員増強推進特別委員会
- (8) 青年・女性部会員の育成

7 実務者研修関係

- (1) 新任者研修
- (2) 年末調整実務研修
- (3) 「基礎コース」「応用コース」研修
- (4) 実務者研修委員会

4 研修関係

- (1) 新設法人に対する税務講習会
- (2) 決算期別法人の税務講習会
- (3) 税務、経理の相談
- (5) 法人税申告書作成講座
- (4) 法人会新規加入法人研修会
- (5) 「青法税会」合同研修会
- (6) e-Tax の利用促進
- (7) 研修委員会
- (8) 地域別研修会（改正税法）
- (9) 研修旅行の実施
- (10) その他の研修事業

6 広報関係

- (1) 「松戸法人会会報」の刊行
- (2) 「野立看板」の設置及び維持管理
- (3) 税務、経理、経営に関する参考資料の配布
- (4) 広報委員会
- (5) 各市民まつり等で松戸法人会をPR
- (6) ホームページ等で松戸法人会をPR
- (7) 他法人会広報委員会との交流及び調査研究